

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	(一財)千葉県環境財団	県所管課	環境生活部環境政策課
代表者	理事長 齊藤 正昭	電 話	043-223-4705
所在地	千葉市中央区中央港1-11-1		
電 話	043-246-2078		
設立年月日	昭和49年12月25日		
ホームページ アドレス	http://www.ckz.jp/		
事業内容	1. 自然環境の保全、再生及び活用 2. 環境保全に関する知識の普及啓発 3. ちば環境再生基金の造成及び運営 4. 大気汚染、水質汚濁、地質環境等及び環境影響評価に関する調査及び研究 5. 環境汚染物質の分析 6. 環境監視測定局の保守管理 7. 飲料水水質検査		

1 出資等の状況(H25.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	100,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	20,000	20.0%		
千葉市	20,000	20.0%		
市原市	20,000	20.0%		
君津市	20,000	20.0%		
袖ヶ浦市	20,000	20.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H25.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
総資産	2,032,381	1,929,025	1,867,168
負債	764,501	680,508	866,348
(うち有利子負債)	520,000	495,000	470,000
純資産	1,267,880	1,248,517	1,000,820
累積損益(利益剰余金)	△140,383	△141,305	△116,717

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	879,586	920,260	1,110,806
経常損益	△60,430	△922	△32,087
当期損益	△60,430	△922	24,588
減価償却前当期損益	△26,942	36,640	64,452

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
借入金残高	520,000	495,000	470,000
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	520,000	495,000	470,000
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
委託料	大気、水質検査業務委託等及び指定管理料	298,007	343,110	266,577
補助金・交付金・負担金	人件費補助	23,844	10,839	10,264
合 計		321,851	353,949	276,841

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
委託料のうち再委託したもの	清掃、警備、設備保守業務他	34,402	32,038	23,519
再委託のうち入札によるもの	清掃、警備業務他	10,052	19,871	17,862
再委託のうち随意契約によるもの	設備保守管理業務	22,350	12,167	5,657

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	23年度	24年度	25年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	38	42	42
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	23年度	24年度	25年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	62歳	63歳	63歳
平均年収(千円)	6,526千円	6,578千円	6,479千円
職員数(県派遣又は県OB)	40.5人(0人)	42.5人(0人)	42人(0人)
職員平均年齢	44歳	44歳	44歳
平均年収(千円)	5,260千円	5,062千円	5,052千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成25年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次経営改善5カ年計画(～24年度)を踏まえ、職員給与の削減や人員配置の適正化等による経費の削減、経営の安定化を図る。 ・民間企業からの寄付金を原資とした自然環境保全活動への助成等、新規事業の展開を図る。 ・受託事業の受注の確保に努めること等によって累積赤字を解消し、単年度黒字を確保しつつ、経営基盤の健全化に努める。
取組状況	<ol style="list-style-type: none"> ① 収入に見合った賞与支給率の決定 平成22年度には2.5月/年であったが、平成23年度に2.0月/年、平成24年度は1.3月/年としている ② 東京電力福島第1原子力発電所事故に伴う、放射能測定依頼に対応するため、空間放射線量測定及び放射性物質核種精密測定業務を事業として引き続き実施 ③ 震災復興に関連する地盤改良コンサルティングや土質試験検査等の地盤改良業務の受注が増加しており、積極的に拡充を図っていく ④ 平成24年度以降の指定管理について「千葉県手賀沼親水広場」は3年間(平成24～26年度)、「千葉県いすみ環境と文化のさとセンター」は5年間(平成24～28年度)の指定を受け、引き続き管理運営を実施
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。